



# 石油市場の現状と背景、今後の注目点（2025年版）

2025.1.23

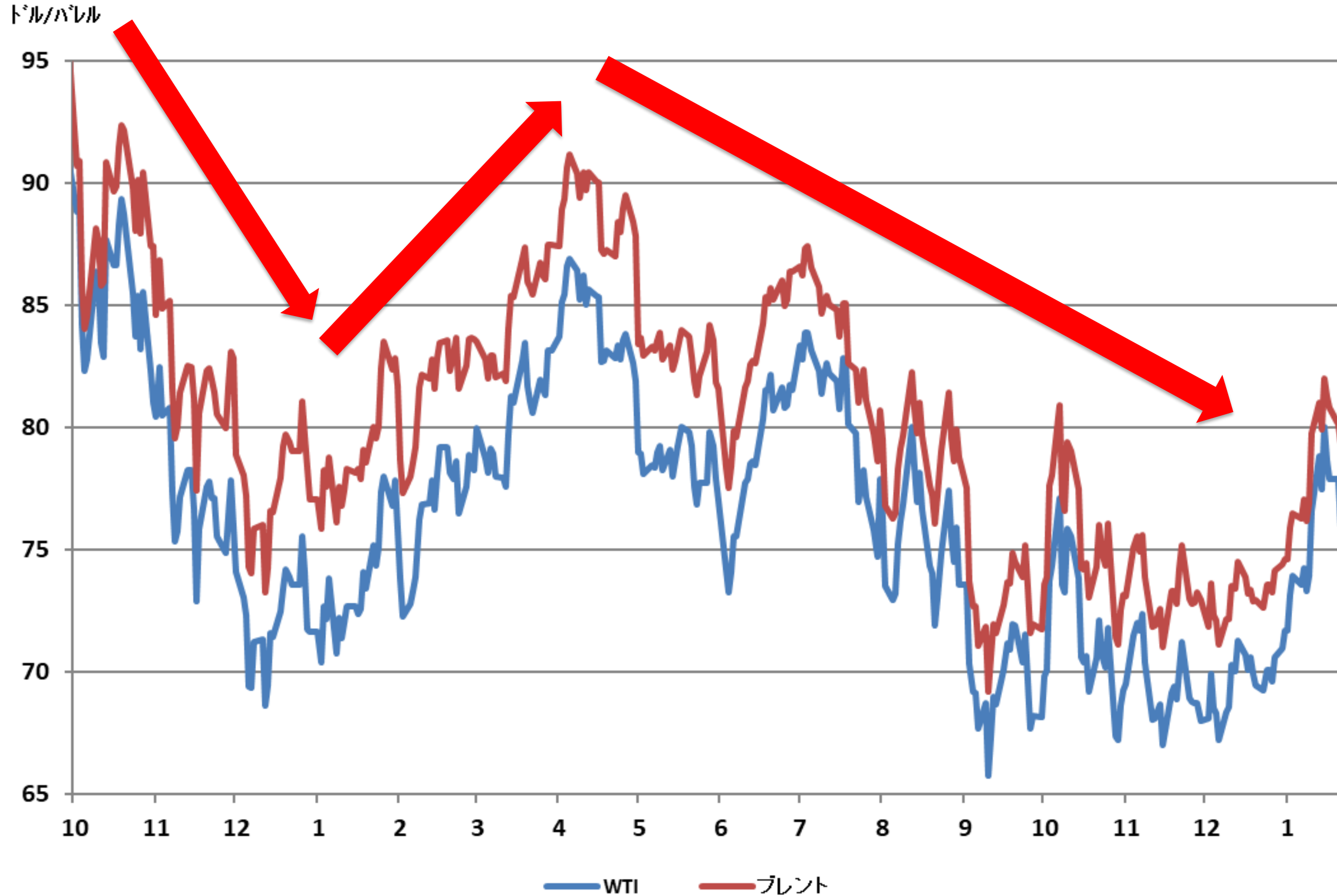
独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構  
首席エコノミスト（特命参与） 野神 隆之

# 免責事項

本資料はエネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。

また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

# 原油価格の推移(2023年10月～2025年1月)



# 2024年の世界石油市場

1. WTI原油先物価格終値：1バレル当たり65.75ドル（9月10日）～同86.91ドル（4月5日）、第一四半期は上昇傾向、以降年末にかけて下落傾向

2. 原油価格の主な変動要因

(1) 上方圧力

① 中東情勢の不安定化による同地域からの石油供給途絶懸念（イスラエルとイラン、イスラム武装勢力ハマス、ヒズボラ、フーシ派武装勢力との対立の激化）

② ウクライナによるロシアの製油所等の石油インフラ攻撃に伴うロシアからの石油供給混乱懸念

※2025年1月10日米国バイデン政権が対ロシア石油産業（ガスピロム・ネフチ等石油会社及びタンカー183隻）制裁発表：原油価格反発

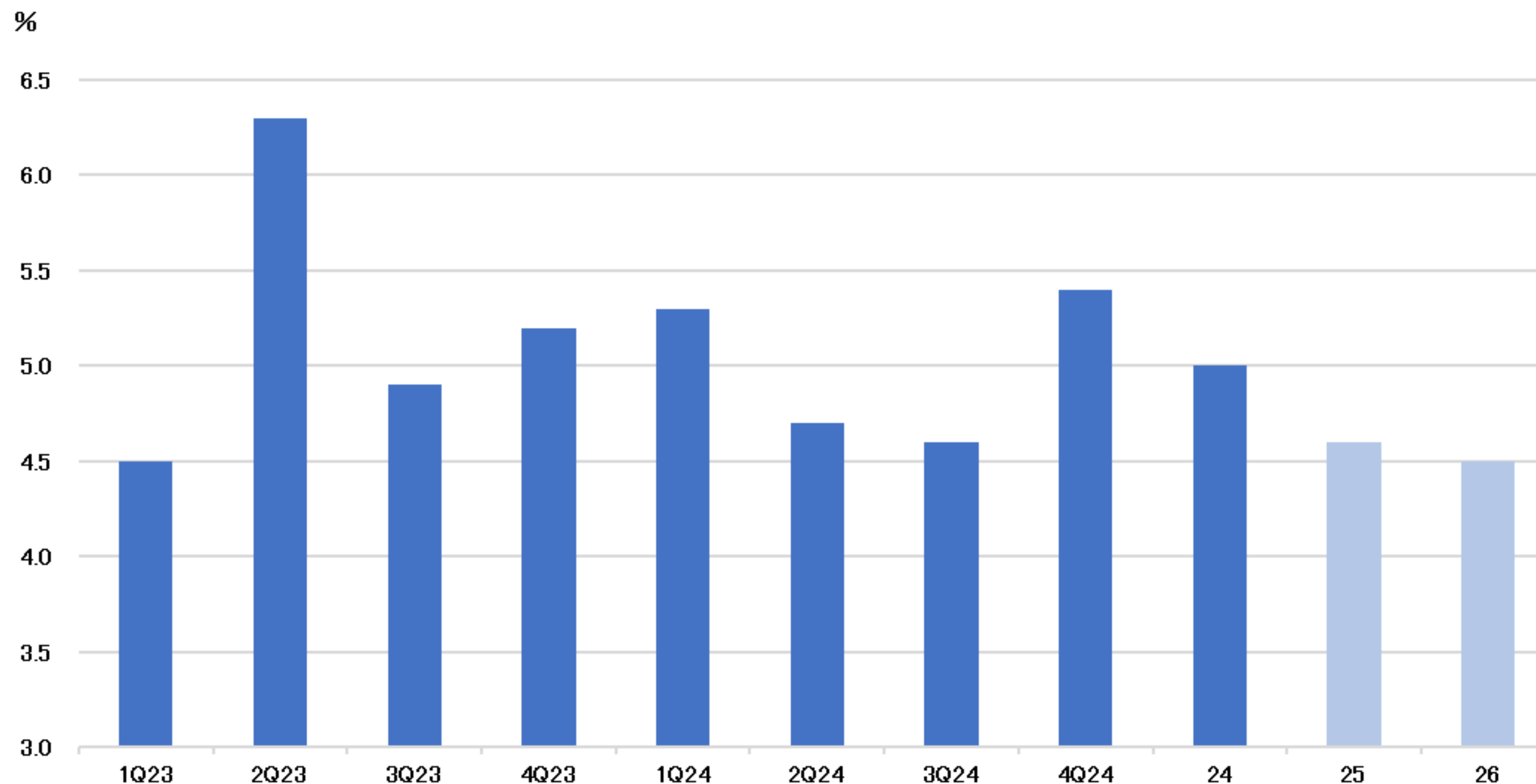
(2) 下方圧力

① 一部OPECプラス産油国が2024年1月以降実施中である日量約220万バレルの減産措置を2024年10月から2025年9月にかけて緩和する旨決定（2024年6月）

② 中国経済減速及び石油需要低迷を示唆する一連の指標類の発表

③ 中東の石油供給への影響に対する市場の懸念の後退

# 中国経済成長(2023~26年)

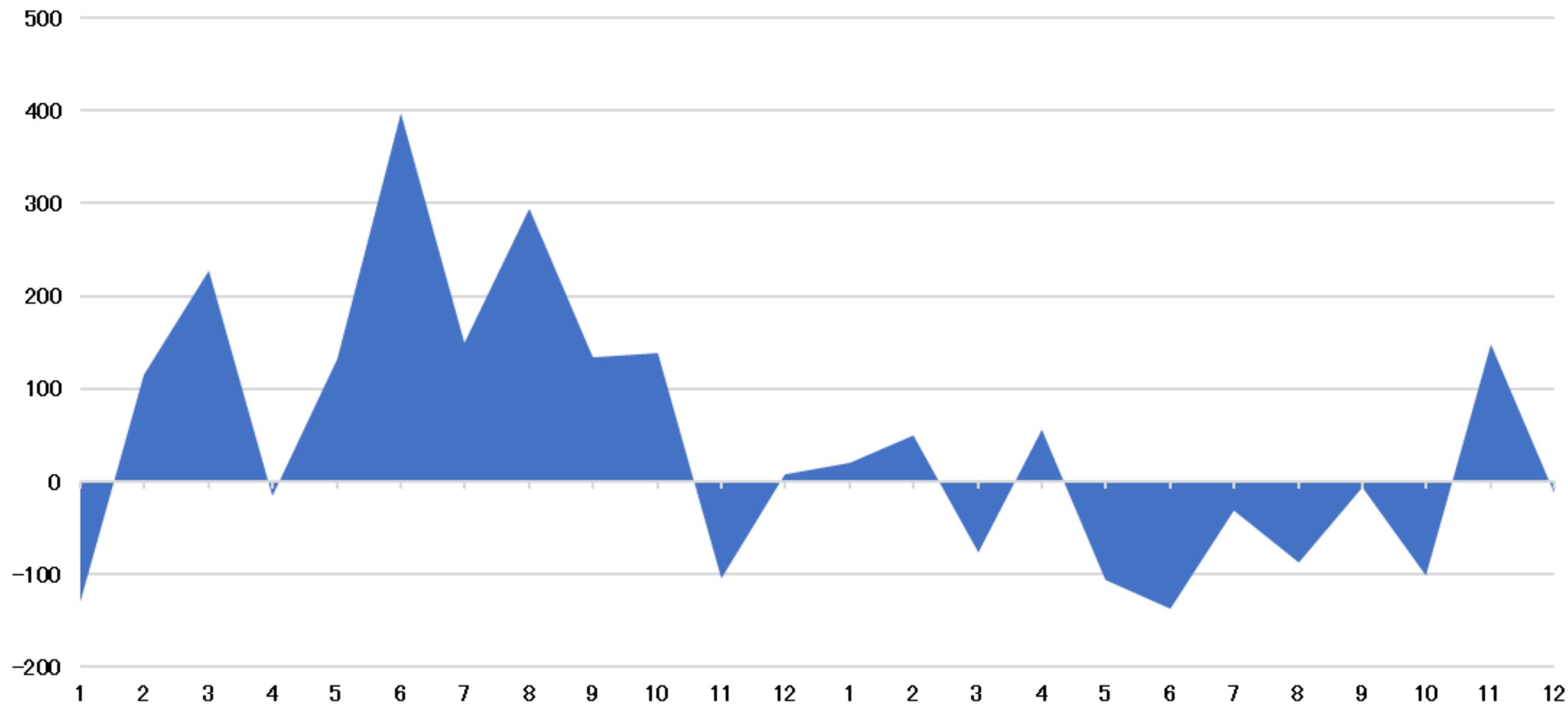


※: 2025年以降は見通し

出所: 中国国家统计局及びIMFデータをもとに推定

# 中国原油輸入増減(2023~24年)

日量万バレル



出所: 中国税関総署データをもとに推定

# OPECプラス産油国閣僚級会合(1)



1. 2024年6月2日及び12月5日(当初の12月1日開催予定が延期)に開催

2. (事実上の)決定内容

(1)6月2日開催時

①2024年1月以降実施中の一部OPECプラス産油国による自主的な減産措置(日量約220万バレル)を2024年10月以降2025年9月にかけて縮小(※その後9月5日には2024年12月に、2024年11月3日には2025年1月に、それぞれ開始時期を繰り下げ)

②その他実施中のOPECプラス産油国による減産(2024年12月31日期限)を一部調整のうえ2025年12月31日まで延長(その際UAEは2025年1月から9月にかけて原油生産目標を合計で日量30万バレル引き上げ)

③市場の状況によっては、減産緩和ペース減速、あるいは撤廃もありうると警告

(2)12月5日開催時

①2024年1月以降実施中の一部OPECプラス産油国による自主的な減産措置(日量約220万バレル)を2025年4月以降2026年9月にかけて縮小

# OPECプラス産油国閣僚級会合(2)

## 2. (事実上の)決定内容(続き)

### (2)12月5日開催時(続き)

- ② その他実施中のOPECプラス産油国による減産(2025年12月31日期限)を一部調整のうえ2026年12月31日まで延長(その際UAEは2025年4月から2026年9月にかけて原油生産目標を合計で日量30万バレル引き上げ)

## 3. 背景

- ① 減産の大部分を延長することによる、世界石油需給引き締め感醸成の試み
- ② しかし、一部OPECプラス産油国が増産を希望するなど産油国間での足並みの乱れ(減産による原油価格維持↔増産による収入拡大)から、日量約220万バレルの自主的な減産については縮小することを決定
- ③ 石油需給緩和感の増大に伴う原油価格下落により、減産緩和時期を繰り下げ

## 4. 原油市場等の反応

- ① 減産縮小に伴う世界石油需給緩和感が根強く、原油相場等は総じて軟調



# 世界石油需給バランスシナリオ(2025年) (2024年12月4日時点)



(単位: 日量百万バレル)

	2024	1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	2025
<b>総需要①</b>	102.82	102.60	103.59	104.63	104.38	103.80
非OPEC石油供給	70.21	71.02	72.30	72.84	73.23	72.35
OPEC原油供給	27.10	27.52	28.02	28.51	28.93	28.25
OPEC NGL供給	5.58	5.65	5.68	5.68	5.72	5.68
<b>総供給②</b>	102.89	104.20	105.99	107.03	107.88	106.28
<b>在庫変動その他(②-①)</b>	<b>0.07</b>	<b>1.59</b>	<b>2.40</b>	<b>2.40</b>	<b>3.51</b>	<b>2.48</b>

※2024年に実施中の一部OPECプラス産油国による日量約220万バレルの自主的な減産は2025年1月から12月にかけて段階的に縮小するものと仮定

出所: IEAデータ等をもとに試算

# 2025年の石油市場における主な注目点(1)

1. 米国トランプ第2次政権発足(2025年1月20日): 変動しやすい原油価格へ?
  - ① イランに対する最大限の圧力: イラン核合意正常化交渉から離脱するとともに、イラン制裁運用強化もしくは新たな制裁の発動等により、同国の石油生産が減少し、石油需給引き締め感が増大→原油価格上昇圧力
  - ② 対イラン制裁強化等に対し、イランが反発、核開発活動を活発化: イランと米国及びイスラエルとの対立の先鋭化による、中東情勢不安定化と同地域からの石油供給途絶懸念の増大(ペルシャ湾におけるタンカー拿捕、ホルムズ海峡封鎖可能性への言及)→原油価格上昇圧力
  - ③ ウクライナとロシアの紛争: 6ヶ月間、それもできるだけ早い時期に停止することを希望する旨1月7日に表明(1月20日には、「できるだけ早く、しかし時期は不明」である旨示唆)、別途トランプ政権の財務長官に指名されたベッセント氏はウクライナ侵攻終了時まで対ロシア制裁強化を支持(その他トランプ政権内では対応方法につき姿勢分かれる)→米国等による対ロシア制裁継続の中ウクライナによるロシア製油所等の石油関連インフラ攻撃実施の可能性→原油価格上昇圧力

## 2025年の石油市場における主な注目点(2)

1. 米国トランプ第2次政権発足(2025年1月20日): 変動しやすい原油価格へ?(続き)
  - ④ 対外関税強化(1): 外国製品の流入減少、もしくは外国製品価格上昇による国内物価上昇に伴う金融当局による政策金利引き下げ推進減速と米ドル上昇→原油価格下落圧力
  - ⑤ 対外関税強化(2): カナダ産原油の米国流入減少もしくはカナダ産原油価格上昇→原油価格上昇圧力
  - ⑥ 環境政策終了、電気自動車支援策の後退(EV義務化撤廃)と内燃機関自動車支援: 米国ガソリン及び軽油需要の拡大→原油価格上昇圧力
  - ⑦ 米国原油生産促進策の実施(規制の撤廃もしくは緩和、対外鉱区公開拡大): 同国石油供給増加観測→原油価格下落圧力(しかし、アラスカや沖合油田開発は時間を要する他、石油会社は株主の意向も尊重する必要あり)
  - ⑧ その他予期せぬ(しかも突然の)発言及び行動(パナマ運河接收、グリーンランド購入、「2月1日よりカナダ及びメキシコに関税を賦課すべく検討」)

## 2025年の石油市場における主な注目点(3)

2. OPECプラス産油国の動向(減産遵守状況及び減産緩和に対する姿勢等)
3. 中国経済及び同国石油需要動向:一連の景気刺激策による経済浮揚と石油需要増加観測↔根強い不動産部門不振、デフレ懸念及び米国トランプ政権による高率関税賦課の可能性
4. 全体として:原油相場が乱高下する可能性(トランプ政権の政策等の発表及び情報の時期や内容に依存)

# 世界石油需給バランスシナリオ(2025年) (2025年1月22日時点)

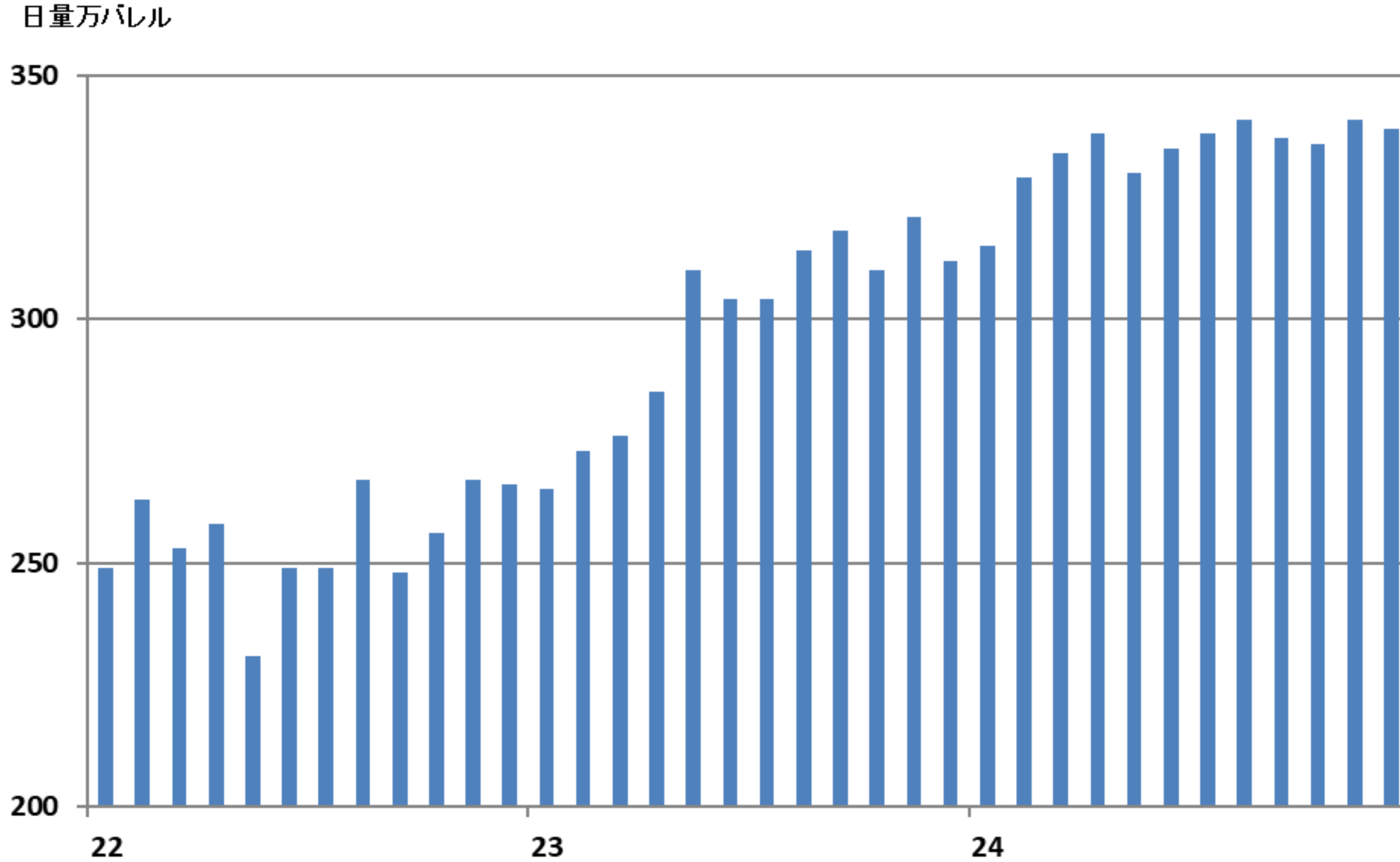


(単位: 日量百万バレル)

	2024	1Q25	2Q25	3Q25	4Q25	2025
<b>総需要①</b>	102.90	102.65	103.69	104.72	104.72	103.95
非OPEC石油供給	70.22	70.40	71.79	72.46	72.90	71.90
OPEC原油供給	27.12	27.43	27.64	27.95	28.26	27.82
OPEC NGL供給	5.58	5.65	5.68	5.68	5.72	5.68
<b>総供給②</b>	102.92	103.48	105.11	106.10	106.88	105.40
<b>在庫変動その他(②-①)</b>	<b>0.02</b>	<b>0.83</b>	<b>1.42</b>	<b>1.37</b>	<b>2.16</b>	<b>1.45</b>

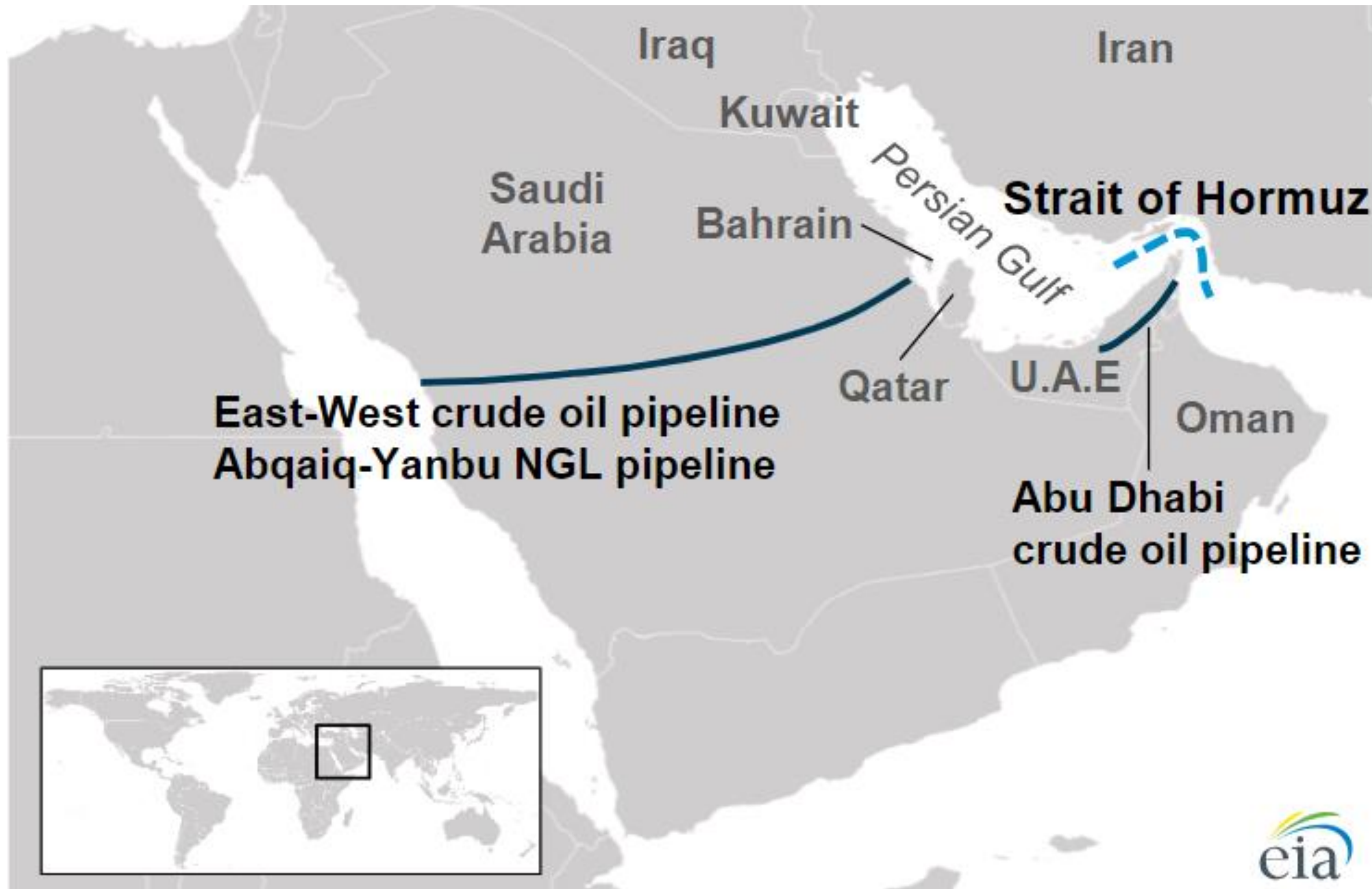
※2024年に実施中の一部OPECプラス産油国による日量216万バレルの自主的な減産は2025年4月から2026年9月にかけて段階的に縮小するものと仮定  
出所: IEAデータ等をもとに試算

# イラン原油生産状況(2022~24年)



出所:IEAデータ他をもとに推定

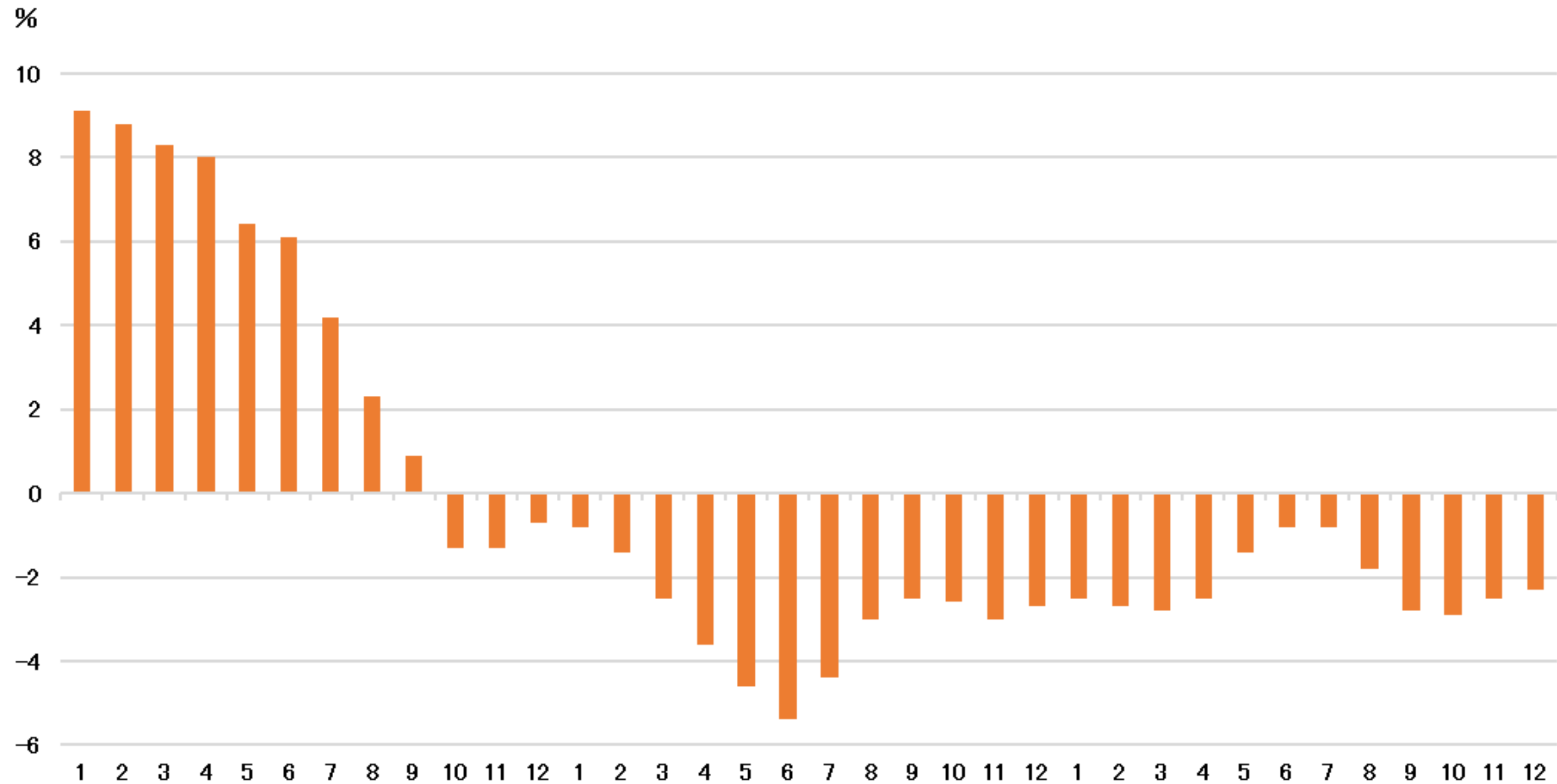
# 中東の石油等輸送上の隘路



ホルムズ海峡通過石油量（2023年）：日量2,090万バレル（原油同1,490万バレル、石油製品同590万バレル）  
※世界海上石油貿易：日量7,760万バレル

原油迂回可能輸送能力：東西パイプライン（サウジアラビア）及びアブダビ原油パイプライン（UAE）で合計260万バレル

# 中国生産者物価指数(PPI) (2022~24年)



出所: 中国国家统计局データをもとに推定